

一般質問という議員主導の
政策論議

議員が市長や教育委員会などに対して、市政全般の執行状況や方針等を問うたり、説明を求めたりしました。



今回の
一般質問は
13人でした

高山 賢二 議長



減税分で誘致企業への投資を促しては

【答弁】 企業誘致と減税を合わせ経済的に効果がでることを期待



榎本 博
議員

【問】 減税政策を地域経済の活性化につなげる政策として、市民税の5%減税により増える市民の可処分所得を誘致企業へ投資するよう促せば、投資を受けた企業は資金面で有利になり、増益が期待される。そして、企業の増益は投資した市民へ還元され、それぞれから得られる市民税も増収が期待される。これを一つの案として検討できないか。

【答】 企業への投資ということなので、社債や株式の購入が考えられるが、市はそれに対して関与することができない。企業誘致による税収の増加は大きな財源確保になり、これと減税等と合わせたところで総合的に効果が上がれば一番いいのではないかと考えている。



▲市内外へこの仕組みを情報発信してはどうか

香害の周知と化学物質過敏症の実態調査は

【答弁】 今年度から保健アンケートに項目を追加して実施



豆田 優子
議員

【問】 令和5年6月、令和6年6月の定例会で、香害から市民の健康を守るための対応を質問した。その後の市の取り組み状況について次のことを伺う。香害の周知方法、化学物質過敏症の有無についての実態調査、フレグランスフリーへの取り組みは。

【答】 各小・中学校と神興幼稚園で、ポスター掲示や保健だよりへの掲載を実施して周知に努めた。令和7年度からは実態把握として、学校の保健アンケートに化学物質過敏症の有無についての項目を新たに追加した。また、庁舎内及び公共施設では香害の啓発ポスターの掲示、職員への研修などを実施し、周知を図っている。



▲日本消費者連盟洗剤部会作製ポスター

新設小学校建設工事の今後の進め方は

【答弁】 大雨時は施工業者と協力しながら対策に取り組んでいく

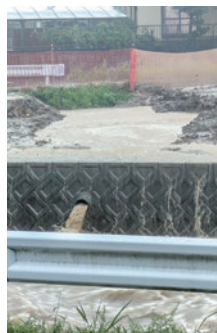


岩下 豊
議員

【問】 8月9日からの大雨によって、小学校建設予定地から多くの雨水や土砂が手光今川に流れ込んだ。学校が建てば敷地内の調整池が雨水を貯留し河川への負荷低減の効果がある。しかし、工事期間中は川に雨水が直接流れ込むため、近隣の住民から不安の声を聞いた。

また、周辺道路は内水ハザードマップで色が付いていない箇所でも冠水していた。今後通学路を決めていくにあたり児童の安全確保の根拠は。

【答】 工事現場内の雨水が手光今川に流れている事は確認した。状況を注視して対策に取り組む。通学路は、現地点検や地元の見解等を基に、対策箇所の洗い出しを行って関係機関と連携していく。



▲工事現場から手光今川に流れ込む雨水や土砂

RSウイルス感染症の予防と対策は

【答弁】 高齢者の肺炎対策と合わせRS感染予防を周知していく



中村 晶代
議員

【問】 RSウイルス感染症は小児だけではなく広く成人にも感染する。高齢者や基礎疾患、病氣療養中の人が感染すると重症化・肺炎のリスクや要介護状態の悪化などが懸念されるが、対策は。

また、治療薬がないことから成人高齢者向けRSウイルスワクチンが日本でも承認され、接種可能となった。費用の助成は。

【答】 健康寿命の延伸や高齢者の肺炎対策の面でも、高齢者等のRSウイルス感染予防について、市の公式ホームページでの周知を考えたい。

RSウイルスワクチン接種は、現時点では任意接種であり、定期接種化や助成については今後の国県の動向を注視していきたい。



▲すべての世代の安心のために適切なワクチン接種を

津屋崎中学校の今後の生徒数は

【答弁】 新設小学校の卒業生が入学する令和10年度以降増加する



▲今後生徒数が増加する津屋崎中学校のグラウンド



【問】 宮司地区の新設小学校開校後、校区再編により、津屋崎中学校の生徒数が大きく増加すると予想されるが、今後の生徒数の見込みについて伺う。

また、生徒数増加による課題や、今後津屋崎中学校へ通うこととなる生徒の保護者への説明はどのように考えているか。

【答】 津屋崎中学校の令和7年度現在の生徒数は522人、新設小学校の卒業生が通い始める令和10年度は642人、ピークは令和13年度で962人と推計している。課題としては、教育の機会均等の問題や特別教室の使用制限、生徒会や部活動での活躍の機会が失われることが考えられる。校舎の増築等、保護者の説明が必要と考えている。



秦 浩
議員

避難指示の発令時期は正しかったのか

【答弁】 夜間の避難指示及び避難所の開設は危険と判断した



▲代替地検討が急務の浸水被害にあった福祉避難所



【問】 避難指示の最終判断者は誰なのか。今回の災害で地域防災計画や業務継続計画を遂行したのか。消防団や防災士との災害時の連携は。災害ごみに関する情報発信の在り方及び浸水した避難所への考えは。

【答】 災害基本法で定められる通り、判断者は市長である。気象情報等の判断が難しく、臨機応変な対応が必要だったため、地域防災計画通りでない部分がある。市役所臨時閉庁は業務継続計画により実施した。災害時における消防団や防災士との連携の仕組みは現在ない。情報周知のために広報車を走らせることも今後の課題と考える。浸水した避難所については早急に代替施設を検討する。



中村 清隆
議員

電力デマンド管理でコストを削減しては

【答弁】 歳出削減への重要な取り組みであり、調査を進めていく



▲室外機の電力制御をするデマンドコントローラ



【問】 地方自治体にとって、限られた財源を最大限に活用し、効果的で持続可能な公共サービスの提供は重要な課題である。

そのため支出の適正化及び経費の削減は、財政健全化と政策効果の最大化を両立するうえで、不可欠な施策である。

電力デマンドコントローラーの導入によって最大電力量を抑え、歳出削減につなげてはどうか。

【答】 電力コストの削減には、電力デマンドを管理することが重要であり、また電力使用量の削減は、カーボンニュートラルの観点からも必要な取り組みと考える。

国による交付金メニュー等もあり、他自治体の導入状況などを調査していきたい。



井手口 忠信
議員

